

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第110期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 明広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経理部長 近江 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経理部長 近江 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期連結 累計期間	第110期 第3四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	24,982,506	23,747,728	32,753,988
経常利益 (千円)	1,114,576	593,615	1,134,579
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	737,193	384,014	887,169
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,344,247	78,285	1,219,136
純資産額 (千円)	19,947,485	19,738,757	19,858,375
総資産額 (千円)	35,964,188	34,935,745	35,656,024
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	67.17	34.99	80.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	56.1	55.2

回次	第109期 第3四半期連結 会計期間	第110期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.52	19.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当四半期連結累計期間における世界経済につきましては、好調な米国経済に支えられ堅調に推移してまいりましたが、過熱する米中貿易摩擦が両国の企業活動に影を落とし、世界経済に負の影響を及ぼしつつあります。

わが国経済においては、個人消費、設備投資の持ち直しと輸出取引の増加によって景気は緩やかな回復基調にありますが、人手不足の深刻化に伴う人件費の上昇や自然災害の発生、米中貿易摩擦の影響等により、景気回復ペースに減速感が見え始めてまいりました。

そのような状況下、当社グループにおきましては、スマートフォン市場の減速や採用機種モデルチェンジ等により光学用表面保護フィルムの受注が減少したほか、エア緩衝材や剥離紙、テープ用基材等の受注も振るわず、減収となりました。損益面については、売上の減少に加え、原材料コストの上昇や比較的収益性の高い製品の販売比率低下等の要因が重なり、営業利益段階で減益幅が拡大しましたが、新工場建設にかかる補助金収入の計上によって営業外収益は増加しました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高237億47百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益2億88百万円（前年同期比74.5%減）、経常利益5億93百万円（前年同期比46.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億84百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりです。

軽包装材料

食品用包材の分野では、電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」及び清涼飲料用パウチの受注が堅調で、増収となりました。

医薬・医療用包材の分野では、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」の受注が微増となりましたが、他の医薬・医療用包材の受注が減少したことにより、減収となりました。

洗剤・トイレタリー用包材の分野では、化粧品用包材及び詰替え用パウチの受注がともに回復し、増収となりました。

精密機器その他の包材の分野では、エア緩衝材「エアロテクト」の主力ユーザーにおける使用量削減に加え、他の包材についても受注が伸び悩み、減収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は96億64百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

産業資材

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、物流関係や建築関係で使用される粘着テープの需要は増加しているものの、テープメーカー間の競争激化によって受注機会が減少し、また、特定銘柄の新工場への移管業務長期化により生産活動が一部停滞したこともあって、減収となりました。

剥離紙については、電子部品用両面テープや医療用品向けが堅調であったものの、スマートフォン市場の減速によりFPC（フレキシブルプリント基板）用工程紙の受注が減少し、減収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は52億80百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

機能性材料

粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」については、PET基材の「NSタイプ」の受注が伸長しましたが、その他の光学用途の受注が総じて低調で、減収となりました。

2層押し出しタイプの表面保護フィルム「PAC」については、スマートフォン関連の受注が減少しましたが、偏光板用途や一般用途の受注回復を受け、前年同期並みの売上となりました。

精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」については、液晶テレビ関連が堅調に推移しましたが、スマートフォン関連の一部案件の終息や、その他光学用途の受注減少が響き、減収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は83億15百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	9,664百万円	40.7%	3.3%減
産業資材	5,280百万円	22.2%	4.8%減
機能性材料	8,315百万円	35.0%	6.9%減
その他	487百万円	2.1%	6.2%減
合計	23,747百万円	100.0%	4.9%減

b. 財政状態

(資産)

総資産は前連結会計年度末と比べて7億20百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が5億32百万円減少したことや、受取手形及び売掛金が4億8百万円減少したこと、投資有価証券が3億76百万円減少したこと等の減少要因が、関係会社短期貸付金が2億66百万円増加したことを主要因として流動資産のその他が3億91百万円増加したことや、関係会社出資金が2億67百万円増加したこと等の増加要因に相殺されたためであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末と比べて6億円減少いたしました。これは主に第1四半期連結会計期間から電子記録債務による支払いを開始したことに伴い電子記録債務が30億13百万円増加し、支払手形及び買掛金が25億38百万円減少したことや、未払法人税等が2億39百万円減少したこと、賞与引当金が2億43百万円減少したこと、長期借入金が4億38百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて1億19百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が2億83百万円減少したこと等の減少要因が、利益剰余金が1億86百万円増加したこと等の増加要因に相殺されたためであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億17百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,973,500	109,735	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,735	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	345,300	-	345,300	3.05
計	-	345,300	-	345,300	3.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,619,417	5,087,153
受取手形及び売掛金	2,990,790	2,949,186
電子記録債権	2,167,129	2,175,514
商品及び製品	1,353,745	1,367,503
仕掛品	1,293,789	1,267,749
原材料及び貯蔵品	584,012	744,769
その他	128,205	519,548
貸倒引当金	33,035	32,925
流動資産合計	20,522,056	20,196,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,113,926	3,983,681
機械装置及び運搬具(純額)	2,230,947	2,030,470
土地	1,948,200	1,948,200
その他(純額)	193,196	242,342
有形固定資産合計	8,486,270	8,204,695
無形固定資産	43,755	35,523
投資その他の資産		
投資有価証券	5,259,011	4,882,682
関係会社出資金	307,461	574,952
退職給付に係る資産	874,011	914,490
その他	164,308	126,901
貸倒引当金	850	0
投資その他の資産合計	6,603,942	6,499,027
固定資産合計	15,133,968	14,739,246
資産合計	35,656,024	34,935,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,687,043	2,433,050
電子記録債務	-	2,301,938
短期借入金	3,226,668	3,310,000
未払法人税等	239,403	310
賞与引当金	481,499	237,948
その他	2,190,266	2,162,375
流動負債合計	12,724,979	12,522,042
固定負債		
長期借入金	1,305,625	866,875
役員退職慰労引当金	117,536	110,387
退職給付に係る負債	514,477	511,270
資産除去債務	104,172	104,649
その他	1,030,857	1,081,763
固定負債合計	3,072,668	2,674,945
負債合計	15,797,648	15,196,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,136,756
利益剰余金	13,334,682	13,521,153
自己株式	116,042	116,042
株主資本合計	17,531,397	17,717,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,149,655	1,866,217
為替換算調整勘定	1,225	14,902
退職給付に係る調整累計額	7,265	20,544
その他の包括利益累計額合計	2,155,695	1,871,859
非支配株主持分	171,283	149,029
純資産合計	19,858,375	19,738,757
負債純資産合計	35,656,024	34,935,745

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	24,982,506	23,747,728
売上原価	21,517,706	21,099,763
売上総利益	3,464,799	2,647,965
販売費及び一般管理費	2,335,009	2,359,835
営業利益	1,129,789	288,129
営業外収益		
受取利息	224	5,651
受取配当金	105,958	117,469
為替差益	3,305	31,238
作業くず売却益	37,717	41,564
クレーム収入	20,660	5,929
補助金収入	-	276,521
その他	16,354	24,894
営業外収益合計	184,222	503,269
営業外費用		
支払利息	20,853	19,417
持分法による投資損失	173,344	170,976
その他	5,237	7,389
営業外費用合計	199,435	197,783
経常利益	1,114,576	593,615
税金等調整前四半期純利益	1,114,576	593,615
法人税、住民税及び事業税	268,668	122,280
法人税等調整額	107,113	108,687
法人税等合計	375,782	230,968
四半期純利益	738,793	362,647
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,600	21,366
親会社株主に帰属する四半期純利益	737,193	384,014

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	738,793	362,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	579,219	283,964
為替換算調整勘定	1,568	6,724
退職給付に係る調整額	23,485	13,279
持分法適用会社に対する持分相当額	1,180	6,952
その他の包括利益合計	605,453	284,362
四半期包括利益	1,344,247	78,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,341,918	100,179
非支配株主に係る四半期包括利益	2,329	21,893

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)	
長鼎電子材料(蘇州)有限公司	605,347千円	長鼎電子材料(蘇州)有限公司	120,708千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	312,987千円	260,431千円
電子記録債権	80,848	60,727
支払手形	868,174	237,468
電子記録債務	-	574,140
設備関係支払手形(流動負債の「その他」)	17,627	-
設備関係電子記録債務(流動負債の「その他」)	-	7,189

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	777,943千円	761,848千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,772	9	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	98,771	9	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	98,771	9	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金
平成30年11月14日 取締役会	普通株式	98,771	9	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	9,989,253	5,545,421	8,927,925	24,462,600	519,905	24,982,506
セグメント利益又は損失 ()	520,856	573,670	1,111,572	1,058,758	71,031	1,129,789

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	9,664,528	5,280,396	8,315,213	23,260,139	487,589	23,747,728
セグメント利益又は損失 ()	331,185	640,719	590,808	281,274	6,855	288,129

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	67円17銭	34円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	737,193	384,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	737,193	384,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,974	10,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 98,771千円

(ロ) 1株当たりの金額 9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月5日

(注) 平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。